

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	議会改革推進特別委員会(第15回)	会議場所 第3委員会室	
		担当職員 八木	
日 時	平成24年7月3日(火曜日)	開 議	午前 10 時 00 分
		閉 議	午前 11 時 41 分
出席委員	藤本 田中 酒井 眞継 中村 馬場 吉田 西口 堤		
事務局	今西局長 藤村次長 阿久根係長 三宅主任 八木		
傍聴者	市民 1名	報道関係者 - 名	議員 1名(福井)

会 議 の 概 要

1 開議

藤本委員長あいさつ

2 議会報告会(5/8)での意見・要望等と回答について

< 藤本委員長 >

5月8日開催の議会報告会での意見・要望等のうち本委員会の所管とされたものについて、委員会としての対応を検討する。「稗田野5」について酒井委員の意見は。

< 酒井委員 >

現在の議会に対して議員数が多いという市民意見と考える。議会の現状ではなく、これから予想される議会の役割を踏まえて定数は検討すべきと考える。

< 吉田委員 >

参考とするべし。

< 馬場議員 >

本件会場に出席した。2つとも開催場所以外の住民が発言した内容である。極めて恣意的で、特定の議員を名指しした質問。委員会としては参考にとどめるべき。

< 西口委員 >

議会報告会は議会として答える場であるので、質問に対し議員個人の意見を述べるべきではない。しかし、本件は馬場委員説明の事情によりやむなく個人の意見を述べたと思う。委員会としては参考とすべし。

< 田中副委員長 >

本来は、特定の議員を名指しした質問等を司会が整理すべきであった。

< 馬場委員 >

当日の司会を担当していた。会場は異様な雰囲気。開催場所以外の住民が参加し、司会へ食って掛かるような素振りも窺えた。それらの者が特定の議員を指名して質問を行ったもの。一つの教訓、今後の課題とし、本委員会としては参考に。

< 西口委員 >

質問内容からも意図的なものがうかがえる。議会全体として答えられるよう注意していく必要がある。

< 堤委員 >

本件会場に出席した。馬場委員が説明したような雰囲気はあった。議会報告会は市民からの様々な意見等を聞く場でもある。具体的な内容の質問に答えないことも難しいであろう。報告会の最後で、定数・報酬の議論を行っている最中であることは説明した。市議会議員選挙で定数削減を公約とした議員がいたことからそのような意見が市民からあるのは当然であり、議会として答えられる準備をすべき。広報広聴特別委員会で統一すべき。

< 馬場委員 >

今回の議会報告会の教訓として、特定の市民のみが意見を述べ続ける状況の回避策、また、質問に対する議会全体としての答え方を検討すべき。

< 藤本委員長 >

萩田野 5 は参考とする。議会報告会での市民からの質問に対する議会全体としての答弁のあり方等について、本特別委員会から広報広聴特別委員会に意見を申し入れることとしたいが、事務局の考えは。

< 西口委員 >

委員会で決定したことを事務局に確認する必要はない。

< 藤本委員長 >

委員長から広報広聴特別委員長対し、議会報告会の運営改善について申し入れる。

< 全員了承 >

< 藤本委員長 >

萩田野 6 について、参考とする。

< 全員了承 >

3 検討結果の確認について

[B - 6、文書質問]

< 藤本委員長 >

別紙運用案について意見はあるか。

< 馬場委員 >

方法欄下段の「議長が質問の適否を判断し、適当と認めたものを市長に送付。」について、議事運営権とは別で議員の質問権に関わる部分である。議長はこのような権限を持っていない。この部分は削除すべき。運用で行うべき。議員の質問権を封じるべきではない。

< 藤本委員長 >

馬場委員の意見について意見は。

< 西口委員 >

「議長が質問の適否を判断し、適当と認めたものを市長に送付。」を削除するのか。

< 藤本委員長 >

そうである。他に意見がなければ、当該部分を削除し議会運営委員会に送付する。事務局、よろしいか。

< 事務局 >

今は前回の検討結果を検討結果表に基づいて確認いただいていると考える。前回の検討結果は表のとおりであるのでそのことを確認いただきたい。運用案については前回いただいた意見を反映させたものである。文書質問について本委員会としての一定の結論をするとともに、実運用については議会運営委員会において決

定されるものとする。

< 藤本委員長 >

前回の意見を反映させた運用案について馬場委員から変更を求める意見が出ている。その部分を修正し、本委員会の結論として議会運営委員会に送付する。

< 全員了承 >

[C - 2、定数・報酬]

< 藤本委員長 >

後程議論する。

[D - 1 ~ 3]

< 藤本委員長 >

定数・報酬の議論の過程で検討する。

[D - 4、会議に持ち込む P C 等のネット接続]

< 藤本委員長 >

湊議員出席のうえ説明を受ける予定であったが欠席である。提案者である吉田委員から説明を受ける。

< 吉田委員 >

本会議ではない。委員会への持ち込みである。資料の検索等が可能であり、効率化と議論の深化に資する。また、民間企業等では会議でネット接続した P C 等の利用を制限していることはないのではないか。時代の流れである。というのが湊議員の意見の要旨である。

< 藤本委員長 >

本会議以外の会議についてである。

< 酒井委員 >

本会議を除外する理由は。

< 吉田委員 >

その場で調べ発言することが主たる目的であろう。本会議は基本的に通告制が採られており必要性が低いと思われることからであろう。

< 藤本委員長 >

外部への発信も可能になるが。

< 吉田委員 >

可能であるがやるべきことではない。議員の良識である。スマートフォンやタブレットはネット接続が前提の機器であるので、持ち込むためには接続許可が必要である。

< 馬場委員 >

P C と携帯端末は性質が異なる。ネット接続すればゲームも可能。検索サイト等を利用すれば、持つ者と持たない者との差が大きくなり過ぎる。必要な事項は事前に調査等をし、会議に臨むべきである。

< 吉田委員 >

会議の質を高めるためには全体のレベルアップが必要である。また、膨大な文書による資料のムダも感じるところであり、データによる資料の配付等も将来的には検討されるべき課題であろう。携帯端末は様々な形態があり運用の整理は必要であろうが、一律に禁止することは望ましくない。ゲーム等の問題は議員の資質

の問題である。

< 藤本委員長 >

何らかの制約が必要と感じるが。

< 吉田委員 >

音がならないようにする、外部に発信しない、会議に必要ないことには使用しない等の基本的なルールを設けて運用を。

< 馬場委員 >

携帯端末の定義は。キャリア別、機能等の一覧資料の提出を望む。会議での議論の質の向上にどのように資するのか根拠が必要。

< 吉田委員 >

湊議員の出席を求めたい。

< 藤本委員長 >

前回の結果を受けて湊議員の出席を求めたが、今回は欠席となった。次回委員会において、湊議員に対し携帯端末の種類等の一覧提出と出席しての説明を求める。

< 全員了承 >

[D - 7、議会報告会の拡大]

< 藤本委員長 >

全自治会に回れるように決定しその旨を広報広聴特別委員会で検討することを決定した。そのようにする。

< 西口委員 >

広報広聴特別委員会の結論と、本委員会との結論が異なった場合、委員会間の上下関係は。どちらの委員会の結論が優先されるのか。

< 藤本委員長 >

本委員会では1年間で全自治会を回れる程度に拡大することを決定した。広報広聴特別委員会との関係はどうなるのか。事務局の考えは。

< 事務局 >

前回の議会改革特別委員会で決定したことは「議会報告会について広報広聴特別委員会で検討する。」である。どのような方法で拡大・充実していくかの詳細は本委員会としては結論していない。

< 藤本委員長 >

広報広聴特別委員会において、全自治会に回れるように検討願うのが提案の趣旨である。このことについて広報広聴特別委員会において結論が必要である。

< 事務局 >

拡大内容の詳細については広報広聴特別委員会で検討し結論するものである。

< 吉田委員 >

本委員会は議会報告会を拡大する方が望ましいという方向を結論した。議会報告会の所管は広報広聴特別委員会であるので詳細な内容の検討はこちらになる。最終決定は議会運営委員会においてされるものとする。

< 堤委員 >

本委員会で決定したことを広報広聴特別委員会に提言し議会運営委員会において最終的に決定される。本委員会での決定が優先されるわけではない。

< 西口委員 >

広報広聴特別委員会の担当範囲が多いので懸念していた。当然に、議会の手続きにのって検討されるべきことである。

< 藤本委員長 >

こちらのほうから広報広聴特別委員長にそういう旨の提案があるので、1年間で全自治会を回れることを基本とした検討を申し入れる。広報広聴特別委員会で結論いただき本委員会へ報告願うこととする。

< 全員了承 >

[D - 5、6 ~ 11]

定数・報酬の検討の後に検討する。

4 検討項目の協議について

[定数・報酬]

< 藤本委員長 >

前回、各委員から資料をもとにした個別意見の説明を行った。今回は本市議会として理想とすべきあり方をどのように考えていくかの視点を前提に各委員の意見に対して質問等を行う。まずは定数から検討したい。

< 全員了承 >

< 藤本委員長 >

酒井委員の意見に対して質問等はあるか。

< 西口委員 >

委員は自分の意見について強い意志を持っている。どのような方向で議論し結論しようとしているのか。委員長の考えは。

< 藤本委員長 >

本市議会として相応しい定数なり報酬のあり方を、各委員の意見から集約していきたいと考える。個別意見はバラバラであるが、論拠を突き詰めていけばと考える。

< 吉田委員 >

議員定数の改定が本委員会の検討項目になった原因は、市民から議員定数削減を訴える声があることである。市民の代表機関としてどのようにそれらの声に応えていくか。そのための本委員会での議論である。議員定数は最終的には市民の理解が必要。ならば最初から市民の意見を反映させればよいとして、個人としての提案内容となった。市民理解を得られることを前提に議論を進めてはどうか。議会内で運営の充実等を根拠に定数を定めても、市民から議会が勝手に決めたと批判されれば意味がないこと。定数を市民に理解いただくか、若しくは市民に定数を定めてもらう必要があるのではないかと。定数を改定する目的はなにか。

< 藤本委員長 >

定数の改定にあたっては根拠を示し理屈を整理して市民に説明できる必要がある。アンケート等で直接市民意見を集める前に、本委員会としてしっかりと議論する必要があると考える。

< 馬場委員 >

この10年を見ると、常任委員会数が4から3となり、開催回数や開催時間等が議員定数削減と関連しどのように変化してきたかを把握する必要がある。また、市民の代表である議員にとって、そのことの最大の発露が一般質問である。質問者数、質問時間数等について議員定数と関連しての変化等も把握する必要がある。

この２点の資料を求める。一般質問が可能な議員は全員行うべきである。

< 堤委員 >

そもそも、改革かめおか、緑風会、公明党議員団の３会派が改革の検討項目として本委員会に提出した。定数・報酬を検討しなければならない必要性等については前回各委員から説明いただいた。市民世論は厳しい。委員会で議論を煮詰める必要がある。議会運営委員会、幹事会、全員協議会での検討もあるべき。現時点では本委員会で検討。委員間で意見が異なるのは当然で、多数決で決するには馴染まないものである。

< 藤本委員長 >

簡単に結論できるものではない。まずは本委員会で議論し一定の結論をし、議会運営委員会等にはかり、最終的には全体会での採決も必要。また、市民へ説明できることが必要。しっかりと論理付けすべき。

< 吉田委員 >

全員協議会等で議論する材料、根拠を本委員会で整理すべき。市民の目が厳しいことが定数・報酬を検討する原因。市民を納得させることを主眼に検討を進められたい。

< 中村委員 >

議会報告会への参加の少なさ等から市民の議会への関心の低さが窺える。市民の声の反映が必要である。議論の基礎となるデータを本委員会で整理した後に、全員協議会等で議論を進められたい。今の議員定数を市民は到底納得していない、と個人的に感じている。

< 酒井委員 >

議論の前提条件が整っていないので、議会改革の issue として設定していること自体が間違いと感じる。議会改革は市民感情に応えることや行財政改革と一緒にしてしまうべきではない。前回説明を受けた意見では行財政改革の視点のみのものもあった。財政面の課題であるならば別に議論すべき。議論する前提として委員の認識を共通にしなければならない。あるべき議会の姿を議論し、現状を把握し、そのギャップを埋める方法を議論すべきで、その手段としての定数・報酬であるべきであろう。市民の関心が低い現状は、議会の広報広聴能力が弱いことが原因。強化し、議会の働き等を伝え、市民と共通の認識を持たないと決まらない。現時点では検討すべき段階でない。

< 吉田委員 >

本市議会は全国的に見てよくやっている方であろう。ランキングは上がっているが市民の役にたっているのか。予算や条例等を議決することで十分役だっているとは考えるが。本来ならば頑張っている議会に対し、市民から議員数の増加を求める声があってしかるべき、だがそのようなものはない。全国的に議員に対する厳しい見かたの傾向もある。議会がどのような仕事をしているかを市民に理解される必要がある。理解された上で削減を求められれば仕方ない。今、議員定数削減を求める市民は議会の役割を理解していないのではないのか。どうすれば市民に議会の役割を理解いただき認識を共有できるかが課題である。

< 藤本委員長 >

行財政改革のみの議員定数改定ではないことは本委員会でも確認している。現在の常任委員会数、委員数等は適正なのか。

< 眞継委員 >

議員に必要とされる能力とはどのようなものか。議会改革の目指すべき方向とは

なにか。実行するために必要な条件は、費用か、議員数か、議員の能力か。酒井委員が言う「前提を揃える」の意味はこのようなことを共通認識することではないか。議員報酬とはなんなのか。定義を揃える必要がある。適正な数とは何をするために適正な数なのかを明確にする必要がある。

< 堤委員 >

議会運営の現状と変化を捉えるためのデータの重要性は認識する。しかし、より重要なのは市民の評価である。議員定数削減が市民感覚であると考える。仮に全市民にアンケートすれば必ず減らすべきとの結論が出るであろう。議会において市民感覚、行財政改革の視点、委員会運営の在り方等を検討すべし。地方自治法上の上限は30名であるがそれ以下でもかまわない。理屈ではなく、総合的に判断して議会で結論すべき。

< 眞継委員 >

議会において、議員は本来的に何をしなければならないかを明確にしなければ定数の議論は難しいのではないか。定数削減に先進的に取り組んだ他自治体では議会運営において困難が生じている例もあるのではないか。議会において行わなくてはならないことを明確にし、そのために必要とされる人数が結果として定数になるのではないか。

< 馬場委員 >

市民は政党等の属性から議員を見ることもある。26人が一致することのみでなく、多様な価値観からの主張による議論が必要である。

< 酒井委員 >

議会改革と市民感覚に応えることは同じではない。議会改革の目的は地域民主主義の実現。現在の市民感覚は現在の議会の状況からの意見である。議会改革により理想の議会を実現していくので、その理想の姿に見合う定数等である必要がある。市民感覚に迎合することは議会改革に繋がらない。

< 吉田委員 >

市民感覚に迎合するのではない。市民はもっと議会を見なければならない。市民は自分たちの代表を送り出しているということを理解しなければならない。民主主義とは市民のためのもの。市民の思いが反映されてこそその議会である。議会の広報戦略及び議会が本来行わなくてはならないことを明確にする必要がある。定数について各委員の具体的な数は一旦リセットし、根本から議会改革、議会のあるべき姿を議論すべき。自分が提出した意見は撤回する。

< 藤本委員長 >

議会の役割、議会の仕事を果たすために必要な定数として集約していければと思うが。

< 堤委員 >

定数削減されても残る議員が責任を持って役割を果たすべき。市民は議会の実運営を理解できない。市民の理解を高めるのは各議員が個人の政治活動として行うべきである。議会改革の項目でなく、定数に係る特別委員会を設置し議論すべき内容。2～4名を削減し、残りの議員で役割を果たすべき。

< 眞継委員 >

最終的に市民の意見に寄り添っていくべきではあるが、その前提が必要。議会が果たすべき役割を議論し明確にしていく必要があると考える。

< 藤本委員長 >

市民は議員定数をどの程度が適正と考えているのか。

< 馬場委員 >

二代表制のもと、議会が果たすチェック機能と政策立案機能の点から議会改革を検討している。議員定数が多過ぎるとする議論は、市の職員数が多過ぎるという議論に繋がる。公務員攻撃の中で市の職員は削減、とする意見も横行している。そのような場合、市の職員はどのような仕事をしているのか、議員の仕事とはなんなのかを発信し、マスコミに踊らされた市民の見かたを正していくことが必要。マスコミにおいては議会が不要との議論もある。

< 西口委員 >

議会改革において先進的な本市として、今までの議論の方法を変化させることも考えられる。パブリックコメントについて、議会内で議論していない現在の状況で一度募集し、来年になると思うが議会内での議論が一定の方向で整った段階で再度募集する方法が考えられる。予算面でそのような運用は可能か。

< 藤本委員長 >

パブリックコメントを2回程度、市民、専門家も入って実施することは予算面で可能か。事務局の見解は。

< 事務局長 >

パブリックコメント自体に経費は掛からない。アンケート等ならば予算措置の検討も必要。

< 藤本委員長 >

パブリックコメントを今年度中に行うことは会場費等の経費のみで可能。全市民にアンケートすることについて。

< 馬場委員 >

アンケートは統計的な手法を用いれば全市民を対象としなくても正確な結論が得られると考える。

< 堤委員 >

議員が納得できる定数を整理するには、様々なデータの必要性、パブリックコメント、アンケート等の検討についても意見がある。委員会内での議論が必要。

< 吉田委員 >

本委員会で議論していることを考えると、改革を推進する視点を持って議論していくべきである。具体的な数字は別として、まずは根本的な議会のあり方を議論すべき。そのような方針で運営されたい。

< 藤本委員長 >

議会の役割を中心に議論し、議員定数の結論を導く方向で進めていく。

< 田中副委員長 >

まずは具体的な議員定数は別として、議会本来の役割とはなにかということについて議論しようというのが、各委員の共通した意見である。

< 堤委員 >

そもそも定数・報酬は当初本委員会に提出されるときに、各会派で議論され一定整理されたものが提案されているはずである。あるべき議会のあり方等はすでにそれぞれで整理されていて然るべきではないか。定数・報酬の具体的な案として、委員はすでに意思表示している。

< 藤本委員長 >

議会のあり方を議論し、その議論の中から定数の結論を導きだせればと考える。次回委員会で、本市にとっての議会のあり方を議論する。

< 酒井委員 >

議会のあり方を議論することには賛成である。パブリックコメントを行うときも、単に定数・報酬について意見を募集するのではなく、議会内の議論で一定の方向が整理できた時期に、市民が求める議会のあり方について意見を求めることも賛成できる。しかし、定数・報酬に集約していくことには疑問を感じる。issue の設定として適切かどうかもある一定時期に見直されたい。

< 吉田委員 >

酒井委員の主張である定数・報酬に集約しないことも含めて結論は持ち越す。まずは議会の根本的な役割を議論すべき。最初から定数・報酬に集約しないとする議論にならない。1年前に検討課題として上がったが、時間が経過するなかで議会の改革も進んだ。根本的な部分についてまずは議論すべき。

< 藤本委員長 >

そのような方向で議論していく。事務局からはどうか。

< 事務局 >

確認であるが、次回は議会の役割について議論することになる。必要となる資料等はあるか。

< 馬場委員 >

各常任委員会の審査日数、審査時間等のできるだけ詳しいもの、及び一般質問の質問者数及び質問時間。

< 吉田委員 >

地方分権改革に伴い市へ移管された権限等について。

< 西口委員 >

5 ～ 10 万人規模の自治体の議員数。

< 堤委員 >

前々期の特別委員会等の開催数と現在の比較。

< 藤本委員長 >

常任委員会数を4から3としたのは、議員定数を26人としたときか。経過は。

< 議事調査係長 >

26人としたときである。産業常任委員会と建設常任委員会を合一した。

< 馬場委員 >

財産区の所管が産業常任委員会から総務文教常任委員会へ移管された。

< 酒井委員 >

各委員が考えるあるべき議会像について、次回委員会開催までに文書により事前提出してはどうか。準備がなければ委員会での議論が不十分なものになるのではないか。個人的には、前回委員会で追加検討項目のなかで説明した。また、定数・報酬に集約していくことに疑問を呈したのは、定数・報酬を決めるがための議論となってしまうことを懸念するだけであり、結果として定数・報酬が改定されることを否定するものではない。

< 藤本委員長 >

導くための前提の議論となる。まず、基本な本市議会としてあり方、役割を再度確認し議論を深め合う。

5 次回の日程及び協議項目について

< 藤本委員長 >

次回は8月2日（木）午前10時からとする。

< 全員了承 >

6 その他

< 藤本委員長 >

その他事務局からなにかあるか。

< 事務局 >

次回委員会までに、議会のあり方・役割等について各委員が考えをまとめたものを事前に提出するとして酒井委員の提案の取り扱いはどのようにするか。

< 藤本委員長 >

対応可能な委員は事前に提出し、次回委員会で資料として配付する。

< 馬場委員 >

酒井委員からテーマと字数を指定いただきたい。

< 酒井委員 >

自分が決めることであるのか。

< 馬場委員 >

酒井委員からの要求である。

< 酒井委員 >

各委員に対し個人的に依頼しているわけではない。委員会として議論を円滑に行うための提案をしているので、委員会としての対応を決定されたいと考える。対応可能な委員のみならそれでもかまわない。もう、結構。

< 藤本委員長 >

今回は8月2日(木)午前10時からである。よろしくお願いします。

散会 ～ 11 : 41